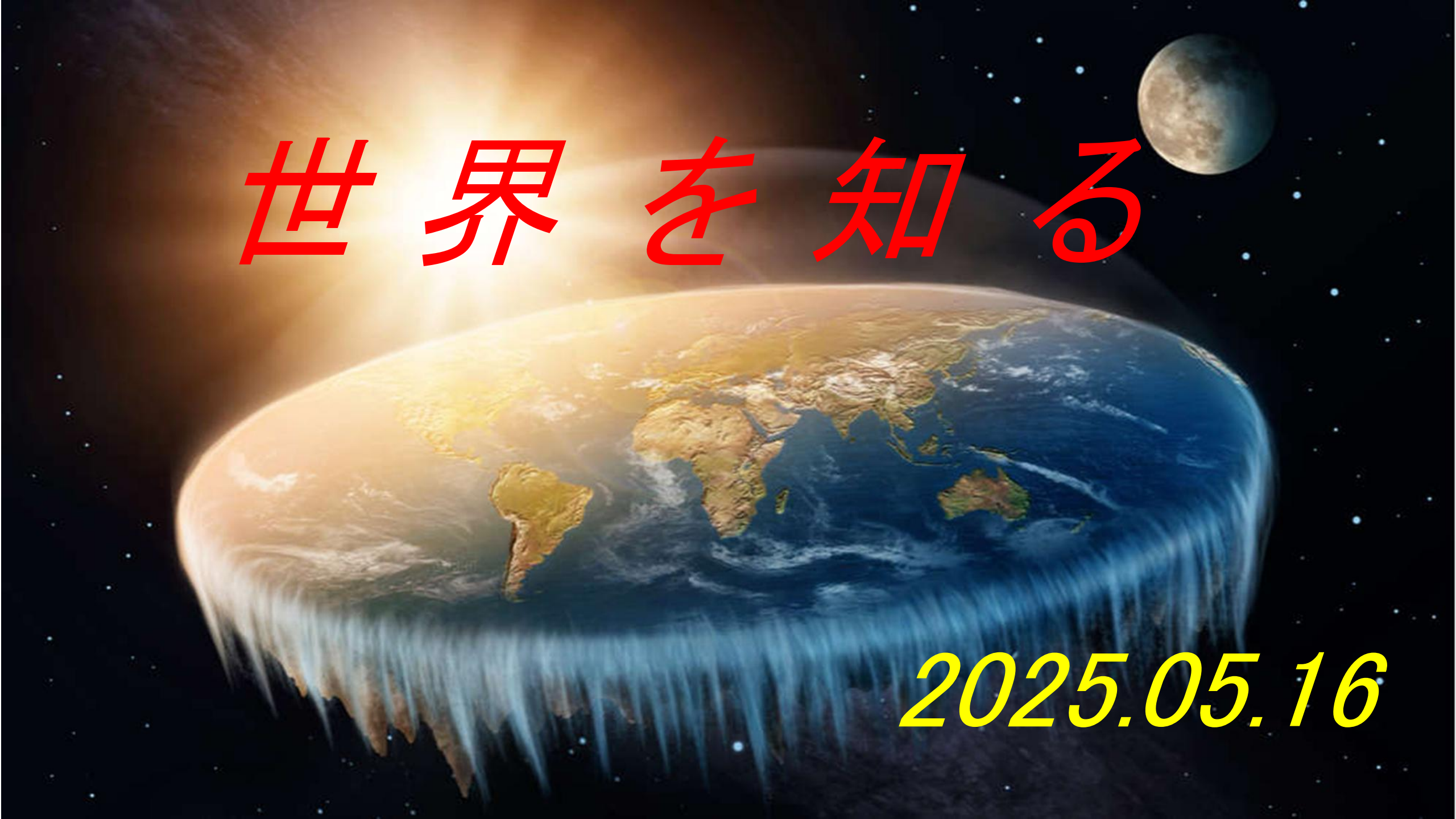

世界を知る
2025.05.16

想定外！ﾌｨﾘﾋﾟﾝ中間選挙で事前予想を覆してﾄﾞｩﾃﾙﾃ派が躍進、厳しさ増すﾏﾙｺｽ大統領の政権運営

2025年5月12日に投票されたフィリピンの中間選挙で、ボンボン・マルコス政権と対立するドゥテルテ前大統領陣営の候補らが事前予想を大きく上回る躍進をみせた。

国際刑事裁判所（ICC）に拘束されている前大統領自身が地元ミンダナオ島ダバオ市長選で圧勝したのをはじめ、焦点の上院選（改選12議席）では、2議席が限度とみられていたドゥテルテ派が5議席を確保した。3年後の次期大統領選へ向け、レームダック化に抗うマルコス派と政権復帰を狙うドゥテルテ派の攻防が今後激化するのは間違いない。

定数24の半数を改選する上院選は全国1区で争われ、次期大統領の有力候補らが競うことから毎回耳目を集めるが、今回は前大統領の長女であるサラ・ドゥテルテ副大統領が下院で弾劾訴追され、上院議員が弾劾裁判の裁判官を務めるため、今後の政局を占ううえでも注目度が増していた。

上院選の開票速報では5月14日午後、開票率97％の段階で、前大統領の側近中の側近であるボン・ゴー上院議員がトップを独走している。ただ1人2600万票を超え、2位以下を500万票以上引き離している。

さらにマルコス陣営の与党連合を離脱し、サラ氏の推薦を受けたカミール・ビリヤール下院議員が10位、やはり政権に反旗を翻した大統領の姉のアイミー・マルコス上院議員は12位で当選に滑りこんだ。

- 今回の選挙は正副大統領を除く、下院議員や州知事ら首長、地方議員などを選出
- 与党ﾏﾙｺｽ派が有利と言われていたが逆の結果
- 副大統領のﾄﾞｩﾃﾙﾃ派が躍進している
- 上院は反ﾏﾙｺｽ派過半数
- 現在出されているﾄﾞｩﾃﾙﾃ副大統領弾劾裁判影響
- 親米派と親中派の対立
- 富裕層と貧民層の対立
- 中国の選挙介入が問題になるのかも

西側が撤退する人道支援システム　どこにもいない救世主

これまで人道支援を担ってきた西側の主要ドナー国が後退し、世界の人道支援システムは大きな圧力にさらされている。中国や湾岸諸国などの新興ドナー国が台頭する可能性はあるが、旧来のような国連を介した形ではなくなるかもしれない。米国は第２次ドナルド・トランプ政権誕生後、人道支援費の大幅カットに踏み切り、それが人道分野の脆弱性を露呈させた。

世界の約1億9000万人が拠り所にする国際援助の大部分は米国、ドイツ、欧州連合（EU）、英国が担っているのが現状だ。この4カ国・組織で世界の人道援助の約65％を賄う。トランプ政権が米国際開発庁（USAID）の携わる援助プログラムの83％を打ち切ったのを皮切りに、多くのドナー国が雪崩を打って対外援助の削減を決めた。

英国は2月末、対外援助予算を国民総所得（GNI）の0.5％から0.3％に削減すると発表。ドイツの新連立政権は3月の連立交渉において、国内総生産（GDP）比0.7％目標を放棄する計画を表明した。

フランス、ベルギー、スウェーデン、スイスなども国際協力・人道支援費の削減を発表した。新型コロナのパンデミックやウクライナ戦争による国防費の増大が国家予算を圧迫したことが背景にある。

- 人道支援を支えるのは各国の拠出金
- アメリカが大幅に削減した
- アメリカ　EU　イギリスで65%
- イギリスもここに来て削減
- ドイツも新政権が削減へ
- その他のEU諸国も削減
- ウクライナ支援費用と国防費の増大が原因
- 埋めるのは新興国
- 中国を中心としたBRICSや中東
- 国際機関の長に欧米人が多いのがネック

トランプ大統領の政策

5/4 スターウォーズの日

- ホワイトハウスがXに掲載した写真
- スターウォーズの日に合わせてトランプ大統領が暗黒の力を用いるキャラクターを退治する役
- 赤いライトセイバーはダースベイダーが持つ＞悪役を示している？
- これもAIが作成したのか
- 話題作りに長けるている

米陸軍創設250年の軍事パレード トランプ大統領が意義を強調

アメリカのトランプ大統領は自身の誕生日でもある来月14日に首都ワシントンでアメリカ陸軍の創設250年に合わせた軍事パレードが計画されていることについて意義を強調しました。一方、政府支出の削減を進める中でパレードに費用をかけることには批判も出ています。アメリカ陸軍は創設250年となる来月14日に首都ワシントンでパレードを行う計画が進行中だと発表しました。およそ150台の車両や航空機50機、それに兵士6600人が参加し「陸軍が国家に奉仕してきた250年の歴史を象徴するイベントとなる」としています。その日はトランプ大統領の79歳の誕生日でもあります。

これに関連してトランプ大統領は4日放送されたNBCテレビのインタビューの中で「私たちは世界で最も優れたミサイルや潜水艦、戦車、それに武器を持っている。それを祝うのだ」と述べ、意義を強調しました。また、パレードにかかる費用について「実施する価値に比べれば取るに足りない」と述べました。具体的な費用は明らかになっていませんが、トランプ政権が政府支出の削減のために職員の解雇や事業の見直しなどを進める一方で、軍事パレードに費用をかけることには批判も出ています。

首都ワシントンでの軍事パレードは湾岸戦争終結を記念した1991年が最後で、トランプ政権1期目の2018年にも計画されましたが、費用などが課題となり、実現しませんでした。

- トランプ大統領が自分の誕生日に合わせて軍事パレードを企画
- 陸軍創設250周年記念
- 装備を誇示するのか？
- 費用対効果は高い
- 1991年の湾岸戦争記念が最後
- ホワイトハウスにボールルームを建設（寄付と自費）

戦勝記念日を制定する

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は5月9日を第二次世界大戦の戦勝記念日とする大統領令に署名
- ｱﾒﾘｶはこれまで、自国の勝利を祝ってこなかった
- 80年前にﾄﾞｲﾂを破ったのはｱﾒﾘｶの力によるものがなければ勝つことは出来なかった

↓

- ﾄﾞｲﾂが無条件降伏を受入れた日を戦勝記念日とする
- この後も日本と闘い原爆を投下したことには触れていない

米、「アラビア湾」に変更検討か　ペルシャ湾呼称、イラン反発

米ＣＮＮテレビ（電子版）は７日、トランプ政権がペルシャ湾の呼称を「アラビア湾」に変更することを検討していると報じた。トランプ氏の来週の中東訪問に合わせての発表を調整しているとみられるが、最終決定はしていないという。

　アラビア湾の呼称の使用は、アラブ諸国が主張しているとされる。トランプ氏はホワイトハウスで記者団に対し、変更は「彼ら（アラブ諸国）が私に求め、私が決めなければならない」と指摘。ただ、「誰の気持ちも傷つけたくない」と述べ、慎重に判断する考えを示した。

　イランのアラグチ外相はＸ（旧ツイッター）で、「歴史的に確立された呼称を変更する政治的動機に基づく試みはイランとその国民への敵意を示すものだ」と非難した。イランは１９３５年に変えるまで、国名を「ペルシャ」としていた。

- アラブ諸国が呼称変更を求めている
- 私が決めなければならない

・イランは反発　＞歴史的に確立されたもの

・国際的にはペルシャ湾　周辺国はアラビア湾　としている

アメリカ製作でない映画に100％の関税とトランプ大統領、他国の優遇措置を批判

アメリカのドナルド・トランプ大統領は4日、外国で製作された映画に対して100％の関税を課す方針を明らかにした。世界各国との貿易摩擦をさらに激化させる構えを見せている。トランプ大統領は、アメリカの映画産業が「とても急速に死につつある」と述べ、その対策として、米通商代表部（USTR）に関税導入の手続きを開始するよう指示したと語った。また、こうした背景には、他国が「まとまった取り組み」として映画製作者やスタジオを誘致するため各種の優遇措置を提供していると主張。これは「国家安全保障上の脅威」だと位置づけた。
トランプ氏は自身のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」に、「これは、他のすべてに加えて、メッセージ発信で、プロパガンダでもある」と投稿。「アメリカで映画を作る時代を、再び取り戻す！」と述べた。ハワード・ラトニック商務長官は、「対応している」と反応した。ただし、この措置が何を意味するのか、詳細は不明。アメリカ国外で映画を作るアメリカの製作会社がどういう対応を受けるのか、トランプ氏は説明していない。
アメリカの映画製作会社がアメリカ以外で撮影した大ヒット映画には、近年では「デッドプール&ウルヴァリン」、「ウィキッド」、「グラディエーターII」などがある。

- 止まらない関税対象の拡大
- 映画まで関税を課す
- アメリカ国内で制作されなくなったから

⬇

- 様々なものが値上がりし制作費が上昇したから
- 日本のアニメなども影響
- ネットの映画配信への影響はあるのか

トランプ政権のウォルツ大統領補佐官が辞任へ 主要職で初、米国報道

複数の米メディアは1日、トランプ政権のウォルツ大統領補佐官（国家安全保障担当）が近く辞任する見通しだと伝えた。ホワイトハウスで外交・安全保障政策を取り仕切る要職で、第2次トランプ政権の発足以来、主要職での初の辞任になるとみられる。

ウォルツ氏をめぐっては3月、政府高官らがイエメンの反政府武装組織フーシへの攻撃に関する詳細な情報を通信アプリ「シグナル」のグループチャットで共有していたことが問題になった際、誤ってアトランティック誌編集長をグループに招待したことなどで批判が集まっていた。米CNNはこの問題の発覚後、ウォルツ氏のホワイトハウス内での影響力は失われたと伝えている。

一方、複数の米メディアによると、ウォルツ氏とともにアレックス・ウォン大統領副補佐官も近く辞任する見通し。ホワイトハウスのレビット報道官は米FOXに対し、これらの辞任報道についてのコメントを避けた。

CNNはウォルツ氏の後任として、ロシアやイランとの交渉を主導しているウィトコフ中東担当特使の就任が検討されていると伝えている。

ウォルツ氏は陸軍特殊部隊「グリーンベレー」出身で、フロリダ州選出の下院議員を務めた。対中強硬派で、バイデン前政権のウクライナ支援に批判的な立場だった。

- シグナルゲート事件の責任を取ってウォルツ補佐官が国連大使に＞罷免
- このニュースでポイントは副補佐官のウォン氏が退任するか？ということ
- ローラ・ルーマー氏という極右インフルエンサーが不適当とトランプ大統領に提案
- それを受けた形
- 実力者を更迭していく状況をどう見るのか

MAGA
USA

JOBS! JOBS! JOBS!
SHERIFF
MIKE
BOUCHARD
THE GOLDEN AGE
SHERIFF
MIKE
BOUCHARD
BUY AMERICAN
HIRE AMERICAN
USA

出典　TBSニュース

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領就任100日を迎えて

- 4月29日　ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は就任100日目の演説を行う
- ﾐｼｶﾞﾝ州ﾃﾞﾄﾛｲﾄ近郊で開催＞自動車産業の中心地
- 自画自賛の内容だった
- 私たちの国の歴史上、最も成功した政権の最初の100日間を祝うためと語る

就任100日 国民の評価

CNN 27日

歴代大統領の就任100日の支持率

2001年	2009年	2017年	2021年	2025年
62%	63%	44%	53%	41%
ブッシュ 大統領	オバマ 大統領	トランプ 大統領	バイデン 大統領	トランプ 大統領

1953年以降 歴代最低

出典　テレビ朝日

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領就任100日を迎えて

- 4月29日　ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は就任100日目の演説を行う
- ﾐｼｶﾞﾝ州ﾃﾞﾄﾛｲﾄ近郊で開催＞自動車産業の中心地
- 自画自賛の内容だった
- 私たちの国の歴史上、最も成功した政権の最初の100日間を祝うためと語る
- 実際にはそんな結果にはなっていない
- 自身の1期目よりも低いという結果
- それでも自ら素晴らしい成果と胸をはる

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領に関する報道

- ｱﾒﾘｶﾒﾃﾞｨｱ研究ｾﾝﾀｰが収集したﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀをFOX ﾆｭｰｽが分析した結果が公表された
- ｱﾒﾘｶの主要ﾃﾚﾋﾞ局ABC、NBC、CBSの夜のﾆｭｰｽ
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領・現政権に関連する報道計899本を分析
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の報道の92。2%がﾈｶﾞﾃｨﾌﾞなものである
- ﾎﾟｼﾞﾃｨﾌﾞ報道は7.8%しかなかった
- 8年前よりもさらに過激化している
- メディアによる容赦ない攻撃を受けている
- ＞だからﾌｪｲｸﾆｭｰｽだらけであると

支持率41%はフェイクニュースである

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の自信はどこから？

- みんなミシガンに戻って車をつくりたがっている。なぜか?それは我々の税制と関税政策のおかげだ
- 毎週、不法移民の流入を終わらせ、雇用を取り戻している＞不法移民は100日間で99.999%減った
- 中国への関税で、史上最大の雇用略奪に終止符を打つ
- 今の経済悪化はﾊﾞｲﾃﾞﾝの責任である
- ＞卵も87%下がった
- 自動車メーカーを少しの期間、助けたい

自動車関税「軽減策」

- ﾗﾄﾆｯｸ商務長官は29日、記者団に説明
- 日本車も含めて全てのﾒｰｶｰが対象＞国内生産前提
- 「国産部品を85％以上使えば、自動車には関税は一切かからない」
- 販売価格の3.75%を部品関税で支払った分から還付
- 自動車と部品について、鉄鋼・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製品への追加関税や、ｶﾅﾀﾞとﾒｷｼｺからの輸入品への追加関税とは重複しないようにする
- ＞国内の自動車ﾒｰｶｰからの圧力を受けた結果

現状を理解しているのか？

- 2024年　主要ﾒｰｶｰの国内部品調達率
- １位　ﾃｽﾗ　81％
- ２位　ﾎﾝﾀﾞ　63％
- ３位　ｾﾞﾈﾗﾙﾓｰﾀｰｽ　54％
- ４位　ﾌｫｰﾄﾞ　54％
- ５位　ｽﾃﾗﾝﾃｽ　46％
- VW　35％　ﾄﾖﾀ　29％　日産　24％　ﾋｮﾝﾃﾞ　17％
- 実質的に関税0はありあない状況

ﾎﾝﾀﾞは早くからｱﾒﾘｶ国内での部品生産を行っていた

日米関税交渉は進展なし

- 最初の交渉ではすぐにでも結果を得ることが可能と思われていた

↓

- 赤沢大臣は自動車関税の見直しなければ交渉は進展しないと明言
- 今回の交渉には大豆やﾄｳﾓﾛｺｼの輸入枠拡大
- ｱﾒﾘｶ製自動車への規制見直し
- 貿易拡大、非関税措置、経済安全保障面の協力に向けて進展しているとは答えた＞実務ﾚﾍﾞﾙで

米中関税交渉が前進

米中 互いの追加関税を115%引き下げ

アメリカと中国は、スイスで行われた貿易協議での合意を受けて、日本時間の14日午後1時すぎ、これまで互いに課していた追加関税を115%引き下げました。引き下げた関税のうち、24%については撤廃ではなく90日間の停止となっていて、両国は今後、アメリカが求める貿易赤字の解消などに向けて協議を進めることになります。
アメリカと中国は、今月10日から2日間、スイスのジュネーブで行った協議の結果、互いに課していた追加関税を115%引き下げることなどで合意しました。これに基づき両国は日本時間の14日午後1時すぎに関税を引き下げ、アメリカのトランプ政権による中国への追加関税は145%から30%に、中国によるアメリカへの一律の追加関税は125%から10%になりました。引き下げた関税のうち24%については撤廃ではなく90日間の停止となっていて、両国は今後、経済や貿易関係について協議を進めることになります。この中で、アメリカ側は貿易赤字の解消や市場の開放を求める一方、中国側はすべての関税措置を撤廃するよう求めるとみられます。ただ、トランプ政権の1期目では、米中間で関税の応酬となってから貿易交渉の第1段階の合意文書に署名するまで1年半以上かかっていて、両国が納得する形で成果をまとめるのは容易ではありません。トランプ大統領は、協議の結果しだいで中国への関税を再び引き上げる可能性にも言及していて、今後の交渉の進展が焦点となります。

- アメリカは対中関税145%
- 中国は対米関税125%
- 関税の掛け合いで大きな問題を抱えていた米中関係が前進
- スイスで行われた高級官僚による会議で決定
- お互いに115%切り下げ
- アメリカの対中関税30%
- 中国の対米関税10%

夢のような関税交渉だったが

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の１期目の時の対中関税問題では1年半程度の時間を要した＞今回は3.5か月で決着
- 対中関税の115%の中には停止中の相互完全24%含む
- ＞7月には54%になってしまう
- 今後も米中間で交渉が続いていく
- 今回の話し合いの中では以前話題にした通販のSHEINなどの小口貿易も下げることに
- 申告額の120%　→54%

引き下げ割合に目を奪われているが
実質関税は高い

この結果から米中の立場で考える

- ｱﾒﾘｶは過去の栄光を取り戻すため関税政策を展開
- 実際４月の関税額は163億ﾄﾞﾙで前月比87%増
- この数値は鉄鋼ｱﾙﾐやｶﾅﾀﾞ等への関税によるもの
- 最も重要視していた対中国の関税問題に決着をつけたということで評価している
- 世界の二大経済大国による事実上禁輸措置は国内外へ大きな影響を与えていた
- これを改善できたことが今後他の国とのﾃﾞｨｰﾙに有効な働きかけをするだろう

二大経済大国というが

- ｱﾒﾘｶは今回の交渉で中国は困惑していると考える
- 23年　対米貿易額4272億ﾄﾞﾙ　対中貿易額1478億ﾄﾞﾙ
- 中国に関税をかけることによってこの差を縮小させる
- 国内に製造工場を作って生産して行けばｱﾒﾘｶは発展
- 中国は巨大市場を失う事によってﾀﾞﾒｰｼﾞを受ける

⬇

- 中国側としては中国製品がないと成立しないｱﾒﾘｶ経済を見越してｱﾒﾘｶが折れるのを待つ

中国の力をどうとらえるか

- 世界のｴｱｺﾝや扇風機の生産の約8割は中国製
- ｱﾒﾘｶの自転車や人形の販売量の75%が中国製
- この対米輸出を止めても第三国への輸出へ動く
- ＞習近平氏のこの春の東南ｱｼﾞｱ歴訪は市場開拓目的
- ｱﾒﾘｶが輸入を止めたら国民が反発することに
- 例 iPhone価格が2倍になったら　＞携帯は除外する
- ｱﾒﾘｶ国内に工場を作っても効果は出ない
- 時間的な問題と高い経費によって価格が上がる
- そういった状況をどうするのか？

中国の力をどう判断するか

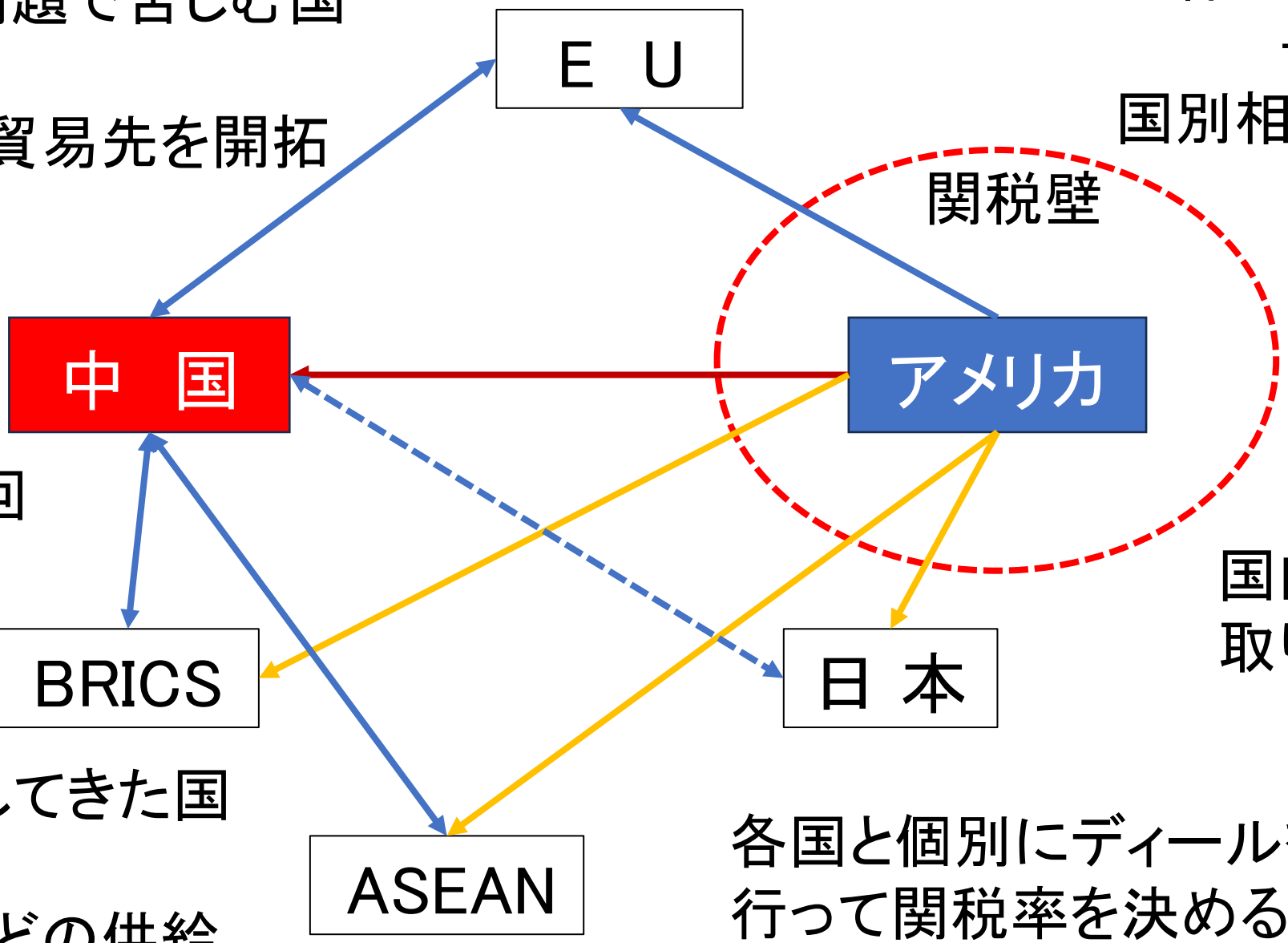
- 中国は時間稼ぎをしていれば良い
- アメリカは選挙によって政治が動く
- 中国は選挙がなくて政治が動く＞権威主義体制
- 中国国民は政治的経済的圧力には耐性がある

⬇

- 中国の持てるものも大きな武器に
- レアアースやレアメタルなど資源　ウクライナとの間にレアアース等の開発権を得る
- アメリカ国債を大量に持っている

中国はアメリカ問題で苦しむ国
に働きかける
中国は新しい貿易先を開拓

一律10%の関税
＋
国別相互関税



アメリカへの迂回
経路を探る

国内に産業を
取り戻す

ここまで成長してきた国
際関係
サプライチェーンなどの供給
ルート

各国と個別にディールを
行って関税率を決める

この混乱をどのように解決していくかがポイント

ウクライナ侵攻の和平はどうなる

ﾌﾟｰﾁﾝ大統領の和平交渉

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が30日間の停戦を即刻受入れよ
- 西欧の首脳が停戦を受入れなければ制裁を
- これを受けてﾄﾙｺで二国間の交渉を行うと発表
- この発表でのﾎﾟｲﾝﾄは停戦には触れていないこと
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は最後通告を受けることを好まない
- 欧州諸国が「無作法に、最後通告の威を借りて」ﾛｼｱに向かって物を言っていると非難
- 私たちは本気だ、だが自分たちのやり方で示すのだ

ﾌﾟｰﾁﾝ大統領はどう対応するのか

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はﾌﾟｰﾁﾝ大統領が出席するなら同席する
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領はこの状況を不利と見ているかも
- 自身がﾄﾙｺに行くことはしないとしている
- ﾗﾌﾞﾛﾌ外相も参加せず
- 2022年のﾍﾞﾗﾙｰｼなどで行われた和平交渉に出席していたﾒｼﾞﾝｽｷｰ大統領補佐官、ﾌｫﾐﾝ国務次官等
- ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領はすでにﾄﾙｺで迎える準備中
- ﾙﾋﾞｵ国務長官、ｳｨｯﾄｺﾌ特使、ｹﾛｯｸﾞ特使が参加か

この和平交渉の行方は

- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領が参加しない
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領も参加しない
- ＞協議が大きく進展するという期待は低下した
- ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領は即時30日間の停戦を主張
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は停戦には触れず
- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領は侵攻地域からのｳｸﾗｲﾅ軍の撤退
- ｸﾘﾐｱ半島、東南部4州のﾛｼｱ領併合を主張するはず
- ｳｸﾗｲﾅ側が合意できる項目がないことも＞決裂かも

格下のｾﾞﾚﾝｽｷｰとは会わない

ﾌﾟｰﾁﾝ大統領が来ないならば行かない

会談がなかなか開かれない

- ﾌﾟｰﾁﾝ大統領がｷﾞﾘｷﾞﾘまで誰が行くかを発表せず
- 2022年の和平交渉の継続という対応をすることに
- 首脳が誰も来ない中ｾﾞﾚﾝｽｷｰ大統領は自分が出る必要はないと判断した
- 実務者だけで決定権を持たないので成果期待できず
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は場合によっては参加すると表明
- ＞自分が行かなければ何も決まらないとい表明
- 停戦が実現するのか

トランプ大統領が中東訪問

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領が中東訪問

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の初の外遊が中東である
- ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ　UAE　ｶﾀｰﾙを歴訪
- これらの国に中国が働きかけてきている
- ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱとｲﾗﾝの国交正常化に寄与
- 中国の一帯一路政策のﾎﾟｲﾝﾄの一つ
- ｱﾒﾘｶとしては中東での存在感を高める必要がある
- 産油国の莫大な資金をあてにする
- 今回の訪問で1兆ﾄﾞﾙに上る投資を受入れることに

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の思惑

- 一緒にｱﾏｿﾞﾝ、ｵｰﾌﾟﾝAI、ｳｰﾊﾞｰ、ﾎﾞｰｲﾝｸﾞ、ｺｶｺｰﾗ等の大企業の幹部が同行＞大統領の意向を受ける
- 多額の投資を呼び込むことが出来た
- 1400億ﾄﾞﾙ以上の軍事協力を含む
- ｼﾘｱへの制裁解除による世界へのｱﾋﾟｰﾙ
- ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱとｲｽﾗｴﾙの外交樹立を後押し
- ｲﾗﾝの核開発に対して合意に向けて一歩進める
- ＞世界を股にかけた外交官であると
- 並行してﾄﾗﾝﾌﾟ一族の進出も

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領とﾈﾀﾆﾔﾌ首相の関係

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領の就任初の首脳会談を行ったﾈﾀﾆﾔﾌ氏
- ｲｴﾒﾝ･ﾌｰｼ派との間で攻撃停止を決定
- ｲﾗﾝとの核合意を進めることになりそう
- ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ等ｲｽﾗﾑ教国に行ってｲｽﾗｴﾙには来ない
- ｲｽﾗｴﾙにとってのｱﾒﾘｶは後ろ盾として重要
- 共和党もｲｽﾗｴﾙ支持は継続している＞武器供与も
- しかし今回の歴訪はｲｽﾗｴﾙの立場をないがしろに

⬇

- ｶﾞｻﾞ問題で人質解放よりｶﾞｻﾞ地区全体を我が物に

イスラエル、ガザ各地攻撃で70人死亡　南部でハマス指導者殺害報道

トランプ米大統領が中東を歴訪する中、イスラエルは１４日にパレスチナ自治区ガザ各地を攻撃。地元当局によると、北部ジャバリアを中心に女性・子どもを含む少なくとも７０人が死亡した。救助活動がまだ行われていない場所もあるという。
イスラエル軍は、報道を検証中だと述べた。
イスラエルの１４日の報道によると、イスラエル軍は１３日、ガザ南部ハンユニスのヨーロッパ病院を空爆し、イスラム組織ハマスの指導者ムハンマド・シンワル氏、その他幹部を殺害したと伝えた。今のところ、イスラエル、ハマスいずれも事実関係を確認していない。
イスラエル軍は、病院の地下にあるとする「指揮統制センターにいるハマスのテロリスト」に対して「精密攻撃」を行ったとしている。
BBCのためガザで取材を続けるフリージャーナリストも空爆で負傷したが、治療を受け容体は安定している。
画像説明,ヨーロピアン病院への空爆で地面にできたクレーターに落ちたバス（ガザ・ハンユニス）
イスラエル軍の空爆で、ヨーロピアン病院の敷地内には大きなクレーターが複数でき、大型バスなど数台の車両が落ちた。

- ネタニヤフ首相はここ数日間でガザ地区へ総攻撃を行うと表明
- 目的はハマスの殲滅である
- その1歩が14日の攻撃
- 病院の地下にハマスの指揮統制センターがあるとした
- 現在イスラエルはガザ地区への物資搬入を禁止中
- 食糧や医薬品の不足は悲劇的な問題となっている

ｲｽﾗｴﾙは攻撃の手を緩めず

- ﾈﾀﾆﾔﾌ首相はﾊﾏｽ撲滅のための軍事作戦決行
- 住民には南部に強制移動を指示
- 今朝のﾆｭｰｽによるとｲｽﾗｴﾙは15日に大規模なｶﾞｻﾞ各地への空爆を実施＞ｼﾞｬﾊﾞﾘﾔ　ﾊﾝﾕﾆｽ（南部）等
- 住民ら100人以上が死亡したという
- 国連人道問題調整事務所は「封鎖・避難命令・ﾃﾝﾄ・病院・学校等への爆撃で被害者激増、更なる避難民で困窮している」と訴えている
- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領はｶﾞｻﾞ地域を自由地帯にすると言及

ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領へｶﾀｰﾙがｼﾞｪｯﾄ機進呈

- ｱﾒﾘｶは大統領専用機（ｴｱﾌｫｰｽﾜﾝ）2機所有
- ﾄﾗﾝﾌﾟ氏は1期目の時に新型へ変更指示＞実現せず
- 現在はﾎﾞｰｲﾝｸﾞ747
- 今回ｶﾀｰﾙが所有する747を寄贈
- 合衆国憲法では大統領は議会の承認なしに外国政府から贈与されることを禁じている

- ﾄﾗﾝﾌﾟ大統領は国防総省が受け取れば問題ないと

贈与という問題だけではない

- ｱﾒﾘｶが自ら大統領専用機を建造すれば問題ない
- 外国から贈与される＞盗聴器などの情報流出がないようにチェックをしなければならない
- 空飛ぶﾎﾜｲﾄﾊｳｽといわれるもの
- 防弾や様々な安全装置を装着しなければならない
- 通信装置も必要　大統領執務室　寝室　会議室等
- この改装のための費用も莫大で日数もかかる
- 退任後は自身の記念図書館に寄贈して展示

B747

JAPAN 日本国
B777